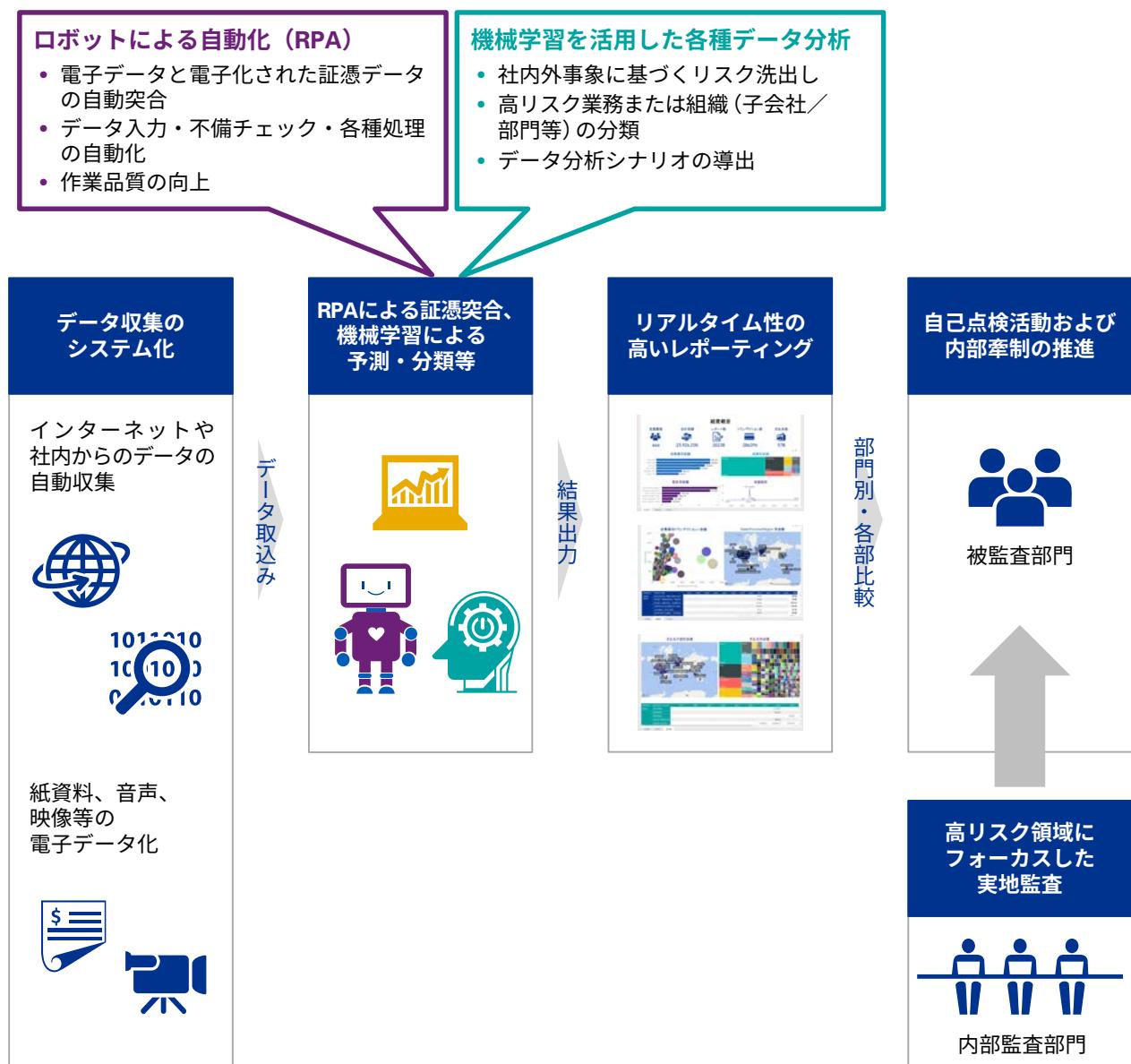


内部監査業務への最新IT活用支援

近年、ビッグデータや人工知能（AI）に代表される、第四次産業革命と呼ばれる技術革新が急速に進行しています。これまで以上に内部監査業務を高度化・効率化できる、「機械学習」や「BIツール（Business Intelligence）」などの最新ITの活用を、KPMGが支援します。

内部監査業務における最新ITの活用例

社内外に存在する大量のデータや要素技術の持つさまざまな機能を組み合わせ、これらを最大限に活用することによって、従来ヒトの手では成しえなかったリスク評価の精度向上や、監査における単純作業の自動化等につなげることが可能です。



最新IT活用「成功の秘訣」

KPMGが蓄積した内部監査支援サービスのノウハウ・知見に基づき、最新IT活用における4つのポイントを紹介します。

	<h3>1. 目的と手段の再確認</h3> <p>ともすると、最新ITの導入ありきの議論になりがちですが、最新ITは、あくまでも解決手段の1つです。最新ITの機能やメリット・デメリットをよく理解し、最新ITの導入に依らない対応案も念頭に、内部監査への最新IT導入の投資対効果を最大化することが肝要です。</p>
	<h3>2. データ収集・蓄積のシステム化</h3> <p>内部監査業務に使用するデータは、機密性や完全性の確保が必要です。社内外の各所に分散しているデータを、ヒトの手を介さず自動で集約し、セキュリティを確保した環境にて、データ分析・監査を実施できる環境を整える必要があります。</p>
	<h3>3. 内部監査要員の育成計画見直し</h3> <p>最新ITの導入によって、内部監査業務は定型化されるため、ヒトによる分析作業や監査実務にかける時間は大幅に削減されます。一方で、内部監査要員が業務経験を積み上げる機会が失われるという側面もあるため、内部監査要員の育成計画を見直す必要があります。</p>
	<h3>4. 法令／ルール遵守への対応</h3> <p>監査対象データの取得や、その取扱いは国内外のさまざまな法令やルールに準拠したものでなくてはなりません。各国のプライバシー規制や著作権法等の法令、公開されているデータの利用ルールを確認し、どの国でどのような業務が可能か、整理しておく必要があります。</p>

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報を根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

KPMGコンサルティング株式会社

kc@jp.kpmg.com

TEL : 03-3548-5111

www.kpmg.com/jp/kc

© 2018 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 17-1154

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.